

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463 - 23 - 1111 (内線 2375)

平塚市浅間町 9 - 1 平塚市議会控室

No.1198 2012年12月23日発行

## 日本共産党平塚市議会議員団

団長 松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

幹事長 高山和義

電話・fax 31 4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@adate.plala.or.jp

## 日本共産党議員団の法律相談

今回は1月12日(土)です。

午後1時から (要予約)

## 自治体が推進するアウトソーシング

=自治体アウトソーシングの  
ねらいはコスト削減と市場化=

「アウトソーシング」とは「外注」を意味し、今では主に「外部委託」を指しています。

かつては、終身雇用、年功制、企業内労組の3点セットを日本経済の強さの秘訣と称してきましたが、近年、これが「高コスト」につながるとして、やめる企業が多くなりました。そして、労働力を必要な時だけ使い、いらなくなったら解雇できる仕組みがつけられて行きました。

その手法として出てきたのが、「雇用流動化」と「企業再編・アウトソーシング」という2つの流れです。

「雇用の流動化」とは、常用雇用を不安定雇用置き換えること。

「企業再編・アウトソーシング」とは、企業の不採算部門を切り離し、競争に勝てる部分に特化していくやり方です。

この手法が「自治体のスリム化」を目的に、全国の自治体で取り入れられて来ています。

いよいよ冬の到来です。

今年は夏の大雨や海風によって、多くの木々の葉が傷み、紅葉できませんでした。

そんな中で、平塚球場や博物館横のイチヨウの木は、12月に入り見事な黄葉となり、通る人を和ませてくれました。



自治体が行なうアウトソーシングは、行政を経営主体とみなし、人件費などの削減を第1の目標に置いた、住民は顧客(クライアント)、人件費はコストという考え方です。

国もこうしたアウトソーシングを促進する方針を打ち立て、立法化し、積極的推進を図るよう繰り返し求めています。

1998年：労働法改悪(有期雇用拡大等)

1999年：独立行政法人通則法、PFI法

2000年：行政改革大綱

2002年：構造改革特区法

2003年：地方独立行政法人法、地方自治法改正(指定管理者制度)

さらなる有期雇用拡大の法改正

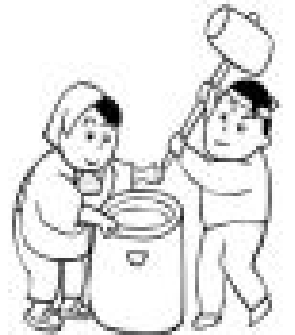
2004年：今後の行政改革の方針閣議決定

2005年：民間委託、指定管理者制度導入等を盛り込んだ集中改革プランの策定・公表を求める。

2007年：自治体財政健全化法

2006年の夕張市の財政破たんを契機に、2007年に

「財政健全化法」を創り、財政が悪化した自治体には財政健全化計画の策定を義務付けました。

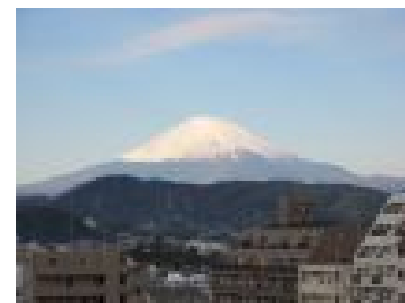


## ~ひらつか協働経営プラン2013(素案)~ に示された新たなアウトソーシング

この「ひらつか協働経営プラン2013 平塚市行財政改革実施計画(素案)」には平成25年度から平成27年度までの3年間を目途に策定された事業内容が示されています。

12月7日から1月7日までこの素案に対し、パブリックコメントを募集しています。

各公民館、ひらつか市民活動センター、各図書館、市役所本庁舎(市政情報コーナー・行財政改革推進課)、駅前市民窓口センター、市役所豊原分庁舎2号館等に置かれています。皆様のご意見をお寄せ下さい。



澄んだ空気の中で一層くっきりと姿を現す富士山。

素案に示されている主な事業は

### アウトソーシング導入推進事業

他市の導入状況を調査し、外部委託化を検討する。(公立保育所運営、霊園維持管理、その他も検討)

### 給与計算業務等アウトソーシング導入事業

平成26年4月から実施予定(職員給与計算および福利厚生業務)

### 市民窓口関連業務アウトソーシング導入事業

窓口における住民票・戸籍附票の写しなどの交付等の業務を民間委託化。

### 学校給食関連業務アウトソーシング導入事業

平成26年4月から学校給食共同調理場の調理業務、各学校の給食配せん業務を民間委託。

# ひらつか協働経営プラン2013で、 「健全な財政運営」を目的として掲げている事業

## 市税等徴収推進事業

納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進め、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分の実施。

H25年度指標: 差押件数220件

市税収納率92.16%

H26年度指標: 差押件数230件

市税収納率92.17%

H27年度指標: 差押件数240件

市税収納率92.18%

## 遊休地等市有財産有効活用事業

市有財産の活用にかかる敷地の洗い出しや狭小地の活用方法などの検討と売却。

売却または活用件数(指標): 毎年10件

## 職員給与適正化推進事業

特別職などの報酬等削減を含む職員給与の見直しに取り組む。

H25年度: 3項目、H26年度: 2項目

## 使用料・手数料適正化事業

受益者負担の原則に沿って、適正な費用を徴収。(H23年度～H25年度で100%検証し、H25年度は3つの事業の使用料・手数料の改正を行う。)

## 外郭団体見直し事業

市の関与のあり方、団体の役割や機能を明確化し、補助金の削減を図る。

毎年補助金の交付内容を精査し、前年度予算比で削減していく。毎年3団体。

## 分庁舎等利活用検討事業

新庁舎が完成し、空きスペースとなる豊原分庁舎や、松原分庁舎の売却を含めた利活用検討案を策定。

H25年度までに各施設50%。

## 市民病院経営計画推進事業

地域の基幹病院として、安定した経営、良質な医療が継続的に提供され、市民の健康維持に寄与する。

H25年度: 救急車搬送患者受け入れ5500人。

材料費の削減、経常収支比率・医業収支比率の改善を図る。

## 下水道事業地方公営企業法適用事業

経営基盤の強化を図るとして、下水道事業を地方公営企業法適用に移行。H27年度に法適化移行を完了予定。

## 駐車場有料化推進事業

喫緊の課題のある駐車場に、適正利用、受益者負担の適正化等の観点から有料化を推進する。

総合公園や庁舎等の駐車場の管理に関し、有料化を検討していく。

H25年度から毎年1施設の有料化を進める。



各地にある市有未利用  
地が毎年10件、売却か、  
有効活用かの検討が行な  
われます。

# 平塚市議会 初めての「一問一答方式」



(写真は平塚市議会のホームページより)

平塚市議会では年4回行なわれる定例議会の初日に、市長からの議案提案があり、2日目から5日目までが質問日となっています。

今12月議会に、平塚市議会では初めて「一問一答方式」が採用され、これまでの「一括質問一括答弁方式」とどちらかを選択して質問することが出来るようになりました。

この12月議会では19人の議員が質問に立ちましたが、12人が「一問一答方式」、7人が「一括質問一括答弁方式」を選択しました。

傍聴された方、湘南ケーブルネットワーク(SCN)でご覧になった方々のご感想はいかがでしたでしょうか。

これからも、市民の皆さんにわかりやすい議会を目指してまいります。皆さんからのご意見・ご感想をお寄せ下さい。(1面の左上に、議員団の電話・Fax番号、メールアドレスを掲載しています。)

今年「自然現象」にビックリさせられました。6月の台風一過、空に大きなレンズ雲が。また、きれいに晴れ渡った11月、富士山の上から雲が。一瞬「噴火?!」と…。(松本)

